

本市におけるDXの推進状況について

令和6年11月8日
総合調整会議資料 資料1

①令和6年度実施事業

No.	事業名称	担当課	事業経費	概要	R6前期実施状況	R6後期→R7実施予定	備考
1	公共施設予約システム導入事業	情報政策課	19,140,000円 (運用費用(5年間の長期継続契約)を含む)	(条例・規則で定める)指定管理施設を含む本市の公共施設の空き状況の確認や予約ができる「公共施設予約システム」を新たに導入することで、申込開始日に窓口に行けなかったり、空き状況の確認のため施設にわざわざ電話する必要があるなど、双方の負担となっている現在の状況を改善し、利用者の利便性の向上と各施設管理における事務の効率化を図る。	6月にプロポーザルを実施。決定事業者と仕様調整を行い、8月1日付で契約締結。 9月30日現在、各公共施設の施設情報及び運用方針について集約し、事業者へ提出。予約システム環境構築を開始した。	事業者の構築するテスト環境をベースに、施設担当者による確認・修正作業を実施。7年1月中に本番環境の構築及び職員向け操作研修を実施し、7年2月より市民向けシステム仮稼働を開始予定。なお、システム仮稼働段階では利用者登録及び予約入力に職員にて対応予定。利用者自身によるシステム本格利用は、7年4月以降を想定している。	デジ田交付金対象事業
2	庁舎内コンビニ交付端末導入事業	情報政策課	4,978,798円 (運用費用(5年間の長期継続契約)を含む。証明書総発行枚数は48,000枚で想定)	転入出や婚姻等の手続きと同じ窓口で証明書の交付を受け付けていることで、証明書の交付を受けたいだけの市民(事業者)にも順番待ちが発生している場合がある。そこで、庁舎内にコンビニ交付端末を設置することで、証明書の交付を目的とした来庁者をコンビニ交付端末に誘導し、待たない行政の実現を図る。	9月に事業者見積を実施し、決定事業者と10月1日付で随意契約締結予定。 先行して決定事業者との協議を実施し、12月12日に庁舎内に端末設置予定で調整中。	導入する交付端末によるサービス運用開始に向け、サービス管理団体とのサービス運用契約を締結予定。12月12日の端末設置時に職員向け操作研修を実施し、7年1月よりサービス運用開始予定。なお、発行可能な証明書は下記の通り。 住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、課税(非課税)証明書、所得証明書、戸籍全部・一部事項証明書、戸籍の附票	デジ田交付金対象事業
3	栗東市公式LINE導入・運用事業	広報課 危機管理課 環境政策課 商工観光労政課	2,046,000円 (うち防災防犯メールとの連携費用:242,000円(危機管理課歳出))	広報紙やHP、Facebookを用いて情報発信を行っているが、プッシュ型の情報発信が弱く、市民が情報を探す手間がかかっている。この課題を解決すべく、市公式LINEの運用を開始し、アカウントに追加機能を連携させることで、より多くの市民が的確かつ簡単に情報入手できるよう環境を整備し市民サービスの向上を図る。	8月1日に運用を開始。県共同調達システムである「Liny」を活用。同日付で下記サービスの提供を開始。 ・ごみの日アラート通知(環境政策課) ・防災防犯メール連携(危機管理課) ・道路損傷通報システム(土木交通課) 広報紙・市ホームページのほか、各課窓口やコミセン、各種イベントの場で周知を行い、友達登録者数の獲得に努めた(9月30日現在の登録者数は2,161人)。	市公式アカウントの友達登録者数獲得を目指し、様々な企画を実施予定(10月29日現在、登録者数2,694人)。 ○10/30~11/3開催の市美術展でLINEを活用したスタンプラリーを開催(企画:スポーツ・文化振興課) ○R6年度中に、市内店舗を対象としたクーポン事業を実施予定(企画:商工観光労政課) ○公園損傷通報システムの追加を検討中(企画:都市計画課) 各課ヒアリングによるR7年度実施予定は下記の通り ・国スポ・障スポ特設メニューの設定 ・各種イベントにかかるスタンプラリー(会場全域への誘導を促す効果も期待) ・検診予約	デジ田交付金対象事業
4	授業支援システム導入事業	学校教育課	19,791,783円 (3年間の長期継続契約)	「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体化な充実のため、ICTを用いた児童生徒同士の学びと授業改革をサポートする「授業支援システム」を導入し、児童生徒自身が学び方を学べる機会の確保を図る。また、不登校傾向の児童生徒が学びを止めることなく、自宅や別室など場所を選ばずに他者と思考過程を共有し、学習に参加することができる学びの多様化に対応する。	9月1日の導入開始に向けて、6月14日に入札を実施。授業支援システムはリアルタイム授業支援アプリ「MetaMoji」に決定し、7月よりアカウント作成等の準備を進めた。7月31日には事業者による操作研修会を実施。市内のICT活用担当者も参加し、「MetaMoji」の活用方法について市内に広げることができた。	10月31日に治田西小学校で実施予定の授業研究会にて授業支援システムを活用する等、後期は教職員・児童生徒によるシステムの活用時間を増やし、操作スキルの定着・向上を目指す。また、県と市が各校へ訪問する「学ぶ力向上の訪問」時に、授業支援システムの活用状況を確認し、授業改善につながるよう指導する。令和7年度は「一斉授業」の活用に加え、「個別学習」「協働学習」に向けて授業支援システムを活用する予定。	デジ田交付金対象事業
5	コミュニティバスのキャッシュレス決済システム及び検索・乗降システム導入事業	土木交通課	69,392,000円 (契約額未確定につき、事業予算を記載)	キャッシュレス化やデジタル化が急速に進む中で、幅広い年代に利用されているコミュニティバスに、他の公共交通機関と同様のキャッシュレス決済や、バスロケーションシステムを活用した検索・乗降システムを導入することにより、公共交通機関の相互利用、サービス充実や利便性向上を図ること、いつでも誰もが安全で安心して公共交通を利用できる環境を構築する。	下記の路線に「ICOCA」などの交通系ICカードを利用した運賃のキャッシュレス決済システムを導入。 サービス開始日:令和6年10月1日 導入路線: ・コミュニティバス「くりちゃんバス」 草津駅・手原線、治田金勝線、葉山循環線 ・コミュニティバス「草津・栗東・守山くるっとバス」 大宝循環線、宅屋線	令和6年度事業として、バスロケーションシステムを活用した検索・乗降システムを導入予定。公共交通の利用にあたりサービス向上と利用状況の把握に繋げる。	デジ田交付金対象事業 (地域間連携)
6	DX推進計画策定事業	情報政策課	1,694,000円	急速に進むデジタル社会へ対応し、地域課題の解決を実現する「都市のデジタル化」と、先端技術を活用し業務等を効率化する「行政のデジタル化」を戦略的かつ計画的に推進することを目的として計画を策定するとともに、行政サービスの効率化、持続可能なシステムの構築、人材育成を組織文化の変革、セキュリティとプライバシーの確保などを通じて本市のデジタル化の推進を図る。	総務省の実施する「地域デジタル基盤活用推進事業」を活用し、他団体のDX推進計画等に関する情報収集を実施。9月1日付で計画策定にかかる支援事業の契約を締結し、アドバイスを受けつつ計画素案の作成を実施した。	都市のデジタル化:市役所の利用者に対してアンケートを実施し、利用者が感じている課題の洗い出し及び課題の解決に活用可能なデジタル技術の検討を実施予定。 行政のデジタル化:DX推進計画策定に係る各課照会を11月~12月にかけて実施予定。10月15日より、政策調整課の実施する事務事業見直しに関するヒアリングに出席し、行政課題の棚卸し及び課題の解決に活用可能なデジタル技術の検討を実施予定。	
7	文書管理・電子決裁システム導入事業	総務課	42,599,700円 (39ヶ月間の長期継続契約)	公文書の作成及び廃棄の適正管理、決裁等の紙媒体を中心とした業務をデジタル化することにより、事務の効率化、保存文書量の軽減、文書管理の適正化等を図るとともに、将来的にテレワーク等の分散勤務を実現し、並びに職員の業務効率改善及び市民サービス向上を実現することを目的とする。	7月29日に契約を締結し、システムの仕様について複数回打ち合わせを実施。9月13日には、システム登録のための文書分類照会に先立ち、職員向けの文書分類に関する研修を実施。現在進行形で各所属から回答のあった文書分類案の取りまとめを進めている。	システムの運用開始に向け、12月中に全職員を対象とした操作説明研修会を実施予定。令和7年1月から仮稼働を、令和7年4月から本稼働開始を想定している。	おうみ自治体クラウド協議会による共同調達事業

②令和7年度以降検討事業

No.	事業名称	担当課	事業経費	概要	R6前期実施状況	R6後期→R7実施予定	備考
8	本庁舎窓口手数料のキャッシュレス決済システム導入事業	情報政策課		行政サービスに係る各種事務手数料について、クレジットカード・電子マネー・QRコード等のキャッシュレス決済および自動釣銭機を導入することで、市民（事業者）の利便性向上を図るとともに、決済時の金銭のやり取りを減らし、支払いにかかる時間の削減を図る。また、同時にPOSシステムを導入することで、支払集計を一本化し、職員の会計処理にかかる効率化を図る。		・関係事業者に参加見積を徴収し予算要求を行うとともに、レジ田交付金その他類する交付金事業に関する情報の収集を行い、次年度事業としての実施に向け、予算の確保を図る。 特に窓口支払いの多い2課（総合窓口課、税務課）に導入するほか、全庁的な手数料支払いを受け持つため、会計課にも導入を検討する。	・オンライン手続きに係るキャッシュレス決済の導入に関しては、現行の申請管理システムにオプション機能として搭載可能（県共同調達のため、追加費用の発生なし）。 ・今年度導入予定の2システム（施設予約システム、コンビニ交付端末）については、キャッシュレス決済導入に費用が必要であること及び、初期導入時期であり利用者の推移が把握できないことから、窓口キャッシュレス決済導入以降、随時検討していく。
9	生成AI導入事業	情報政策課		米OpenAI社が開発したChatGPTを始めとする対話型生成AI（文脈を処理し、自然な応答を生成することが得意）を導入し、文章作成支援や企画のアイデア出し等に活用することにより、職員の業務効率の改善を図る。人間では非常に時間を要する文書作成等を短時間で実施することができる一方で、情報漏洩や情報の精査が必要等の課題も多く、利用にかかるルールを明確化する必要がある。		6月にりっとう未来創造会議にて提案し、今年度中に職員向け試行利用を実施予定。試行利用に向け、先の課題等に対応する利用ガイドラインを作成予定。 また各事業者が提供する生成AIサービスの比較検討（料金形態、使用する生成AIエンジン等）を進めるとともに、次年度事業としての実施に向け予算の確保を図る。	
10	統合型・公開型GIS導入事業	情報政策課		地図上に様々な情報を重ねて表示可能な統合型GIS（地図情報システム）及び市民（事業者）向け情報提供手段である公開型GISを導入し、情報取得に関する利便性を向上するとともに、窓口対応する職員の負担を軽減し、より効果的な行政運営を行う。また、公開可能な情報の種類を増やしていくことで、民間による公的なデータの利活用を推進し、様々なデータの連携が可能なスマートシティの実現を図る。		統合型GISについては、既にシステムを導入している住宅課より、現在全課に対し利用意向の紹介を実施中。庁内での統合型GISの活用及び公開型GIS導入への要望の高まりに備え、継続した情報収集を実施予定。（R8年度以降での実施を検討）	
11	デジタル人材の確保・育成事業	情報政策課		現在作成中の「（仮称）栗東市DX推進計画」に基づき、DX推進体制を構築するべく、経営層への助言及び現場への支援が可能な専門知識を持つ外部人材を確保するとともに、組織内においてDX推進の旗振り役を担う職員（デジタル人材）の育成を図る。		他市にてCIO補佐官等の勤務実績を持つ事業者に対し情報収集を行うとともに、次年度のCIO補佐官等人材確保事業のための予算要求を行う。また、デジタル人材育成についても、当市で活用を予定するデジタルツールに関する資格取得費用の助成等で予算の確保を図る。	デジタル人材確保事業については、特別交付税措置の対象（措置率0.7）